

マンション管理業務主任者提出書類一覧

書類名	注意事項	登録	主任者証交付		登録事項変更				再交付
		登録申請※ 4	新規交付申請	更新交付申請	氏名変更※ 4	住所変更	本籍地変更	従事先変更	再交付申請
① 申請書（届出書）様式		○様式第十七号	○様式第二十一号		○様式第二十四号				○様式第二十五号
② 収入印紙	消印無効	¥4,250	¥2,300	¥2,300	¥ 2,300※ 5				¥2,300
③ 住民票	発行から3ヶ月以内のもの	○				○※ 6			
④ 合格証明書	賞状タイプの合格証書ではありません。※ 1	○							
⑤ 実務経験証明書（様式第十八号） 登録実務講習修了証 （規則69条に基づく講習）	実務経験（基幹業務を含む管理事務）が2年以上ある方	○							
	実務経験が2年未満の方								
⑥ 登録講習修了証明書 （法60条に基づく講習）	申請日前6か月以内に行われる講習の受講が必要です。 更新の場合は、現在お持ちの主任者証有効期間満了日前6ヶ月以内に行われる交付講習の受講が必要です。ただし、試験合格日から1年以内に主任者証の交付申請を行った方は講習の受講は免除されるため添付は不要。		○	○					
⑦ 身分証明書	本籍地（市町村）発行・発行から3ヶ月以内のもの※外国籍の方は※ 7を参照してください 【証明事項】 ・禁治産又は準禁治産の宣告の通知を受けていないこと ・後見の登記の通知を受けていないこと ・破産宣告又は破産宣告手続開始決定の通知を受けていないこと	○							
⑧ 登記されていないことの証明書	法務局発行・発行から3ヶ月以内のもの※ 2 【証明事項】 成年被後見人、被保佐人とする記録がないこと	○							
⑨ 誓約書（様式第十九号）		○							
⑩ 写真	申請前6ヶ月以内に撮影、無帽、正面、上三分身、無背景、縦3cm横2.4cm、カラー、顔の大きさ2cmくらい 主任者証貼付用の写真は申請書に貼付したものと同じものを同封してください。 主任者証貼付用の写真の裏面に氏名と撮影年月日を記入しキズや紛失を防ぐため別途小さな袋等に入れてください。	○ 1 枚 申請書貼付用	○2枚 申請書貼付用 ＋ 主任者証貼付用	○2枚 申請書貼付用 ＋ 主任者証貼付用	○1枚 主任者証貼付用				○1枚 主任者証貼付用
⑪ 登録通知書	登録時に送付されたハガキのことです		○						
⑫ 戸籍抄本	発行から3ヶ月以内のもの				○		○		
⑬ 管理業務主任者証	業務で使用中の場合はコピーを添付し、新主任者証交付後に返納。 紛失による再交付申請の場合は見つかったら返納。				○				○
⑭ 返信用封筒	長形3号封筒（縦23.5cm、横12cmまでのもの）に460円分切手（郵便料金110円＋簡易書留料金350円）を貼付※ 3 簡易書留で返送します。		○	○	○				○

○＝必要な書類等「法」＝マンションの管理の適正化の推進に関する法律、「規則」＝マンションの管理の適正化の推進に関する法律施行規則

- ※ **すべて原本をご提出ください。**
- ※ 1 移行講習会修了者は移行講習会修了証明書を提出（⑤の添付は不要）。移行講習は現在行われておりません。
- ※ 2 事務を適正に行うに当たって必要な認知、判断及び意思疎通を適切に行うことができる能力を有する旨を記載した医師の診断書（発行から3ヶ月以内のもの）も可能です。
医師の診断書を提出される場合は、様式について事前に中部地方整備局 建設部建設産業課までご相談ください。
- ※ 3 令和6年10月1日現在。郵便料金改定があれば改定後の郵便料金分の切手を貼付してください。料金別納・後納郵便（シール・印刷）は不可。
- ※ 4 旧姓を併記する場合、申請書（届出書）氏名欄に『現姓[旧姓] 名前』と記載してください。登録申請の場合、住民票に旧姓を併記させるか、戸籍抄本を併せて提出してください。
- ※ 5 主任者証の交付を受けていない方は、登録簿登録事項変更届出書（様式第24号）と戸籍抄本をご提出ください。（収入印紙、写真、返信用封筒は不要です。）
- ※ 6 住所表示の変更があった場合、住所表示変更証明書を添付してください。
- ※ 7 外国籍の方は身分証明書が取得できません。代わりに上記 3 点の証明事項について誓約した誓約書を提出してください。

【送付先】

管理業務主任者の住民票住所지가、岐阜県・静岡県・愛知県・三重県の方は以下の宛先へ届出に必要な書類を提出してください。

〒460-8514

愛知県名古屋市中区三の丸2-5-1

名古屋合同庁舎第2号館

国土交通省中部地方整備局

建政部 建設産業課

マンション管理業務主任者 担当 あて

←宛名ラベルとしてご利用ください。

※発送の方法は指定しておりません。

【標準処理期間】

申請書が到達した日の翌日から起算して処分（登録、交付等）の日まで原則として30日を要します。（補正期間除く。）

【管理業務主任者証の返納について】

登録が消除されたとき、又は効力を失ったときは、速やかに国土交通大臣に返納しなければなりません。

【登録事項に変更があったとき】

遅滞なく、届け出なければなりません。※登録簿の登録事項に変更があり、変更届出の手続きを完了していない方は管理業務主任者証の交付を受けることができない場合があります。

＜登録事項＞

・氏名

・住所

・本籍

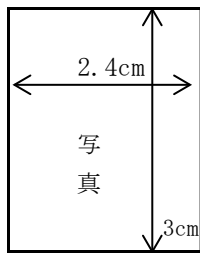
・業務に従事するマンション管理業者

【登録消除等の届出について】

登録を受けた後に、死亡または失踪の宣告を受けた場合、法59条1項各号（第5号及び第7号を除く。）のいずれかに該当するに至った場合、精神の機能の障害を有することにより認知、判断及び意思疎通を適切に行うことができない状態となった場合には、届出義務者は遅滞なく登録証を添え届け出なければなりません。

管理業務主任者登録申請書

(第一面)



マンションの管理の適正化の推進に関する法律第60条第1項の規定により、同法第59条第1項の登録を申請します。

年 月 日

中部地方整備局長 殿

郵便番号

申請者 住 所

氏 名

受付番号

受付年月日

登録番号

--	--	--	--	--	--

[illegible]

◎ 申請者に関する事項

フリガナ											
氏名											
生年月日		一		年		月		日	性別	1. 男	2. 女
郵便番号			一								
住所											
電話番号											
本籍											

確認欄



◎ 実務経験に関する事項

1 2	実務経験先の登録番号		()					商号、名称又は氏名												
	実務経験先での職務内容																			
	期 間					～														
	実務経験先の登録番号		()					商号、名称又は氏名												
	実務経験先での職務内容																			
	期 間					～														
	実務経験先の登録番号		()					商号、名称又は氏名												
	実務経験先での職務内容																			
	期 間					～														
										合計		年		月		日	※	確認欄		

確認欄



◎ 国土交通大臣の認定に関する事項

13 認定コード 認定年月日 ー 年 月 日 ※

確認欄



◎ 試験に関する事項

14	合格証書番号	合格年月日	一	年	月	日	※
----	--------	-------	---	---	---	---	---

確認欄



◎ 業務に従事するマンション管理業者に関する事項

[illegible]

確認欄



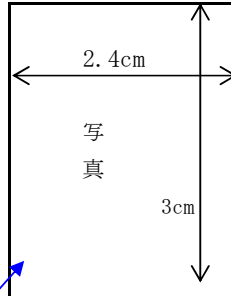
(第二面)

収 入 印 紙 欄

(消印してはならない)

管理業務主任者登録申請書

(第一面)



マンションの管理の適正化の推進に関する法律第60条第1項の規定により、同法第59条第1項の登録を申請します。

R2年 3月30日

中部地方整備局長 殿

郵便番号 460-8514

申請者 住 所 愛知県名古屋市中区三の丸2-5-1

氏 名 中部 太郎

申請日前6ヶ月以内に撮影した顔写真（カラー）を貼付

受付番号

受付年月日

※

※

旧姓併記で登録希望の方は、『現姓[旧姓] 名前』と記載してください。
旧姓を併記した住民票を提出してください。

チュウブ[ケンセツ] タロウ

中部[建設] 太郎

◎ 申請者に関する事項

フリガナ	チュウブ タロウ
氏 名	中部 太郎
生 年 月 日	S - 5 5 年 0 5 月 0 5 日
性別	1 1. 男 2. 女
郵便番号	4 6 0 - 8 5 1 4
住 所	愛 知 県 名 古 屋 市 中 区 三 の 丸 2 - 5 - 1
電 話 番 号	0 5 2 - 9 5 3 - 8 5 7 2
本 籍 地	愛 知 県 名 古 屋 市 中 区 三 の 丸 二 丁 目 5 番 1 号

住民票記載の住所を記載
「丁目」「番」及び「号」を、
- (ダッシュ) で区切り記載

確認欄

※

*実務経験2年以上の者が申請する場合に記載

本籍地のある市町村発行の

「身分証明書」に記載された本籍地を記載

◎ 実務経験に関する事項

実務経験先の登録番号	(1)	1 1 1 1 1 1 1	商号、名称又は氏名	株 式 会 社 ○ ○ ○ ○
実務経験先での職務内容	管 理 組 合 の 出 納 に 関 する 事 務			
期 間	H 2 5	1 0 0 1 ~	H 2 7	0 9 3 0
実務経験先の登録番号	(1)	2 2 2 2 2 2 2	商号、名称又は氏名	株 式 会 社 △ △ △ △
実務経験先での職務内容	マ ン シ ョ ン の 維 持 又 は 修 繕 に 関 する 企 画 又 は 実 施 の 調 整			
期 間	H 2 7	1 0 0 1 ~	H 3 0	0 6 2 0
実務経験先の登録番号	()		商号、名称又は氏名	
実務経験先での職務内容				
期 間				

確認欄

※

どちらか一方のみ記入

*実務経験2年未満の者が申請する場合に記載

1ヶ月未満の端数は30日を1ヶ月として計上

◎ 国土交通大臣の認定に関する事項

認定コード	1	認定年月日	R - 0 2 年 0 3 月 2 5 日
-------	---	-------	-----------------------

確認欄

※

登録実務講習修了者の認定コードは「1」

認定年月日は、講習終了日を記載

◎ 試験に関する事項

合格証書番号	1 2 - 1 1 1 1 1 1	合格年月日	R - 0 2 年 0 1 月 1 7 日
--------	-------------------	-------	-----------------------

確認欄

※

◎ 業務に従事するマンション管理業者に関する事項 従事していない場合は記載不要

商号、名称又は氏名	株 式 会 社 □ □ □ □
登録番号	国土交通大臣 (1) 第 3 3 3 3 3 3 号

確認欄

※

※添付書類については、申請書類一覧をご覧ください

(第二面)

収 入 印 紙 欄

(消印してはならない)

収入印紙 4,000円	収入印紙 200円	収入印紙 50円
--------------------	------------------	-----------------

消印してはいけません

○登録申請書の記載にあたっての留意事項

1 登録申請書(第一面)について

【項番12】

○実務経験期間の考え方

実務経験期間の計算は 月単位で行い 1月に満たない日数については30日を1月として計算します

○実務経験となる職務内容

法第2条第6号に規定する「基幹事務」のうちいずれかの職務に係るものであり 管理組合等と直接の接触がある部門(補助的な業務については除く)に所属した業務経験を記載してください

記載にあたっては 基幹事務の経験の有無が判断できるよう 業務内容を具体的に記載してください

基幹事務 ・管理組合の会計の収入及び支出の調定

・管理組合の出納

・マンションの維持又は修繕に関する企画又は実施の調整

【項番13】

○認定コード

「1」登録実務講習修了者

(認定年月日＝講習修了日)

「2」国、地方公共団体等で管理事務に関する実務経験2年以上の者

(認定年月日＝従事先による実務経験証明日)

「3」移行講習会修了者

(認定年月日＝移行講習修了日)

2 登録申請書(第2面)について

収入印紙4, 250円分を貼付してください(消印無効)

(A4)

備考

- 1 証明は実務経験先のマンション管理者等が行うものとし、申請者がマンション管理者（法人であるときは、その役員）であるときは、他のマンション管理者等が証明すること。
- 2 証明者が法人である場合においては、代表者が証明すること。
- 3 実務経験先の登録が変更されているときは、区別して記載すること。

項番12を記載する場合に添付

別記様式第十八号(第七十条関係)

(A4)

実務経験証明書

		(フリガナ) 被証明者氏名	チュウブ タロウ 中部 太郎
実務経験先及び在職期間		証 明 者	
登 録 番 号	(1)111111	登 録 番 号	国 土 交 通 大 臣 (1) 第 1 1 1 1 1 1 号
商号、名称又は氏名	株式会社〇〇〇〇	商号、名称又は氏名	株式会社〇〇〇〇
職 務 内 容	管理組合の出納事務	代表者氏名	代表取締役 ■■■■
従業者証明書番号	060401		
在 職 期 間	平成25年10月 1日から 平成27年 9月30日まで 2年 0月間		
実務経験先及び在職期間		証 明 者	
登 録 番 号	(1)222222	登 録 番 号	国 土 交 通 大 臣 (1) 第 2 2 2 2 2 2 号
商号、名称又は氏名	株式会社△△△△	商号、名称又は氏名	株式会社△△△△
職 務 内 容	修繕計画及び実施の調整	代表者氏名	代表取締役 ●●●●
従業者証明書番号	101001		
在 職 期 間	平成27年10月 1日から 平成30年 6月20日まで 2年 8月間		
実務経験先及び在職期間		証 明 者	
登 録 番 号		登 録 番 号	国 土 交 通 大 臣 () 第 号
商号、名称又は氏名		商号、名称又は氏名	
職 務 内 容		代表者氏名	
従業者証明書番号			
在 職 期 間	年 月 日から 年 月 日まで 年 月間		
在職期間計		4 年 8月間	

30日未満の端数については
切捨計上

合計も忘れずに記載して下さい

備考

- 1 証明は実務経験先のマンション管理業者等が行うものとし 申請者がマンション管理業者(法人であるときは、その役員)であるときは 他のマンション管理業者等が証明すること
- 2 証明者が法人である場合においては 代表者が証明すること
- 3 実務経験先の登録が変更されているときは 区別して記載すること

誓 約 書

私は、マンションの管理の適正化の推進に関する
法律第59条第1項第2号から第7号までに該当し
ない者であることを誓約します。

年 月 日

氏 名

中部地方整備局長 殿

誓 約 書

私は、マンションの管理の適正化の推進に関する
法律第59条第1項第2号から第7号までに該当し
ない者であることを誓約します。

令和 2 年 3 月 3 0 日

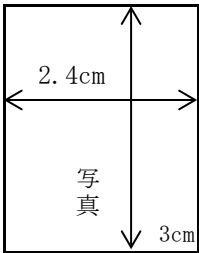
氏 名 中部 太郎

中部地方整備局長 殿

誓約をしていただく内容については、様式集に説明の記載があります

管理業務主任者証
交付申請書

収入印紙欄
(消印してはならない)



下記により、管理業務主任者証の交付を申請します。
令和 年 月 日

中部地方整備局長 殿

郵便番号
申請者住所

氏 名

申請の種類

☐ 1. 新規 2. 更新

受付番号 受付年月日 申請時の登録番号

※ ※ ※

受講年月日

※

住所	電話番号（ ） —	
(フリガナ)氏名		
生 年 月 日	年 月 日	
業務に従事しているマンション管理業者に関する事項	商号又は名称	
	登録番号	国土交通大臣（ ）第 号
新規の場合	試験の合格後1年を経過しているか否かの別	1年を経過して いる いない
更新の場合	現に有する管理業務主任者証の有効期限	年 月 日

確認欄

※

- 備考
- ① 申請者は、※印の欄には記入しないこと。
 - ② 「申請の種類」の欄は、該当する番号を記入すること。
 - ③ 「試験の合格後1年を経過しているか否かの別」の欄は、該当するものを○で囲むこと。

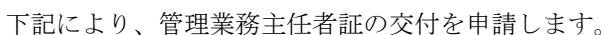
収入印紙 2,000円

収入印紙 200円

収入印紙 100円

(消印してはならない)

消印してはいけません



令和 2年 4月15日

郵便番号 460-8514

申請者 住 所 愛知県名古屋市中区三の丸 2-5-1
名古屋合同庁舎第 2 号館
氏 名 中部 太郎

申請日前6ヶ月以内に撮影した顔写真（カラー）を貼付する

申請の種類

2

1. 新規 2. 更新

新規申請(期限切れによる申請を含む)の場合「1」
を更新申請の場合「2」を記載

受付番号

✱					
---	--	--	--	--	--

受付年月日

✖						
---	--	--	--	--	--	--

申請時の登録番号

1	1	1	1	1	1	1	1
---	---	---	---	---	---	---	---

受講年月日

※						
---	--	--	--	--	--	--

登録通知書(ハガキ)又は管理業務主任者証
に記載された登録番号を記載する

住 所	愛知県名古屋市中区三の丸2-5-1 名古屋合同庁舎第2号館		
（フリガナ）氏 名	チュウブ タロウ 中部 太郎	旧姓併記で登録している方は、『現姓[旧姓] ください。 チュウブ[ケンセツ] タロウ 中部[建設] 太郎	
生 年 月 日	昭和 55 年 5 月 5 日		
業務に従事している マンション管理者に 関する事項	商 号 又 は 名 称	株式会社△△△△	
	登 録 番 号	国土交通大臣（ 1 ）第222222号	
新 規 の 場 合	試 験 の 合 格 後 1 年 を 経 過 し て い る か 否 か の 別	1 年 を 経 過 し て いる いない	どちらかに○印記入
更 新 の 場 合	現に有する管理業務主 任者証の有効期限	令和 2 年 7 月 10 日	

選
択
記
入

備考

- ① 申請者は、※印の欄には記入しないこと。
- ② 「申請の種類」の欄は、該当する番号を記入すること。
- ③ 「試験の合格後1年を経過しているか否かの別」の欄は、該当するものを○で囲むこと。

※添付書類については、申請書類一覧をご覧ください

管理業務主任者登録簿登録事項変更届出書
(第一面)

マンションの管理の適正化の推進に関する法律第62条第1項の規定により、次のとおり下記の事項について変更の届出をします。

年 月 日
中部地方整備局長 殿

申請者 氏 名
生 年 月 日 年 月 日

受付番号	受付年月日	申請時の管理業務主任者の登録番号
※	※	

項番 ◎ 申請者に関する事項

11	変 更 年 月 日	—	年	月	日	
変更後	フリガナ					
	氏 名					
変更前	フリガナ					
	氏 名					

確認欄 ※

※「氏名」の変更の場合は、管理業務主任者証の訂正に要するため第二面に申請に必要な額の収入印紙を貼付すること。

12	変 更 年 月 日	—	年	月	日	
変更後	郵便番号	—				
	住 所					
	電 話 番 号					
変更前	住 所					

確認欄 ※

13	変 更 年 月 日	—	年	月	日	
変更後	本 籍					
	本 籍					

確認欄 ※

◎ 業務に従事するマンション管理者に関する事項

14	変 更 年 月 日	—	年	月	日	
変更後	商 号、名 称 又 は 氏 名					
	登 録 番 号 ()					
変更前	フリガナ					
	商号、名称又は氏名					

確認欄 ※

(第二面)

年 月 日

収 入 印 紙 欄

(消印してはならない)

※申請内容が氏名の変更の場合のみ収入印紙を貼付すること。

管理業務主任者登録簿登録事項変更届出書

(第一面)

マンションの管理の適正化の推進に関する法律第62条第1項の規定により、次のとおり下記の事項について変更の届出をします。

令和 2 年 4 月 3 0 日

中部地方整備局長 殿

申請者 氏 名 中部 太郎

生 年 月 日 昭和 5 5 年 5 月 5 日

受付番号

受付年月日

申請時の管理業務主任者の登録番号

項番11～項番14は、変更があった項目のみ記載する

登録通知書(ハガキ)又は管理業務主任者証に記載された登録番号を記載してください。

項番 ① 申請者に関する事項

1 1

変 更 年 月 日	R	—	0	2	年	0	4	月	0	1	日
変 更 後	フリガナ	チュウ	フ	タ	ロ	ウ					
氏 名	中 部	太 郎									

変 更 前	フリガナ	ケンセツ	タロウ
氏 名	建 設	太 郎	

確認欄

※

※「氏名」変更の場合で現在交付を受けている方は、第二面に主任者証の交付手数料(収入印紙2300円)を貼付してください。
※旧姓併記で登録希望の方は、『現姓[旧姓] 名前』と記載してください。例 チュウプ[ケンセツ] タロウ
中部[建設] 太郎

1 2

変 更 年 月 日	R	—	0	2	年	0	4	月	0	1	日	
変 更 後	郵便番号	4	6	0	—	8	5	1	4			
住 所	愛 知 県 名 古 屋 市 中 区 三 の 丸	2	—	5	—	1						
電 話 番 号	0	5	2	—	9	5	3	—	8	5	7	2

変 更 前	住 所	愛知県名古屋市中区丸の内2-1-36
-------	-----	--------------------

確認欄

※

1 3

変 更 年 月 日	R	—	0	2	年	0	4	月	0	1	日
変 更 後	本 籍 地	愛 知 県 名 古 屋 市 中 区 三 の 丸 二 丁 目 5 番 1									

変 更 前	本 籍 地	愛知県名古屋市中区丸の内二丁目1番
-------	-------	-------------------

確認欄

※

② 業務に従事するマンション管理者に関する事項

1 4

変 更 年 月 日	R	—	0	2	年	0	4	月	0	1	日
変 更 後	商号、名称又は氏名	株 式 会 社	◇	◇	◇	◇					
登 録 番 号	(1)	4	4	4	4	4	4				

変 更 前	フリガナ	
商号、名称又は氏名		

確認欄

※

※ 新たに従事する場合→変更前は空欄
※ 従事先が替わる場合→ 変更前・変更後に記載
※ 従事しなくなった場合も届出が必要です→変更後は空欄

(第二面)

収 入 印 紙 欄

(消印してはならない)

※変更によって主任者証の訂正が必要場合のみ 手数料として
収入印紙2,300円分を貼付すること。

収入印紙 収入印紙 収入印紙

消印してはいけません

○登録事項変更届出書の記載にあたっての留意事項

1 変更が生じた場合の届出時期

登録事項に変更が生じた場合には 遅滞なく届出を行わなければなりません
(法第62条第1項)

2 管理業務主任者証の交付を受けている場合の取り扱い

管理業務主任者証の記載事項【項番11の氏名】に変更が生じた場合には 登録事項変更届出書とともに
管理業務主任者証も併せて提出しなければなりません
(法第62条第2項)

変更手続中に管理業務主任者証の使用予定がある場合は 中部地方整備局建設産業課へ連絡をお願いします

3 主任者証の記載内容の訂正について

氏名の変更など管理業務主任者証の訂正が必要な場合のみ交付手数料として 収入印紙2,300円分を貼付
してください (消印無効)

※添付書類については、申請書類一覧をご覧ください

管理業務主任者証
再 交 付 申 請 書

収入印紙欄
(消印してはならない)

年 月 日

中部地方整備局長 殿

申請者 発行番号
郵便番号
住所
氏名
電話番号 () —

受付番号

※

受付年月日

※

申請時の登録番号

受講年月日

※

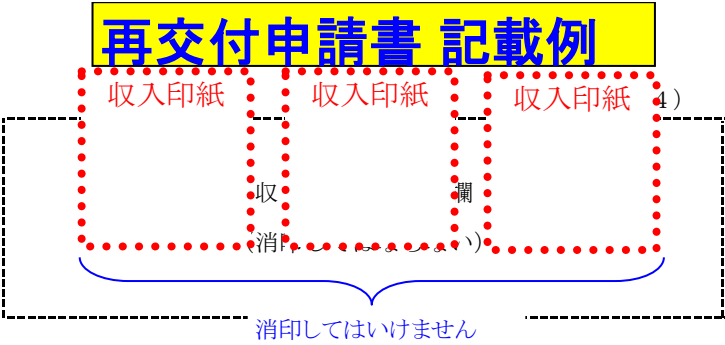
マンションの管理の適正化の推進に関する法律施行規則第77条第1項の規定により、下記のとおり管理業務主任者証の再交付を申請します。

住所	
(フリガナ) 氏名	
生年月日	年 月 日
再交付を申請する理由	1. 亡失 2. 滅失 3. 汚損 4. 破損

確認欄
※

- 備考
- ① 申請者は、※印の欄には記入しないこと。
 - ② 「再交付を申請する理由」の欄は、該当するものの番号を○で囲み、具体的な理由を記すこと。
 - ③ 汚損又は破損を理由に申請する場合は、その汚損し、又は破損した管理業務主任者証を添付すること。

管理業務主任者証
再交付申請書



令和 2年 4月 30日

管理業務主任者証に記載された発行番号を記載する
番号が不明な場合は空欄で結構です

中部地方整備局長 殿

申請者 発行番号 8 8 8 8 8 8 8 8
郵便番号 460-8514
住所 愛知県名古屋市中区三の丸 2-5-1
氏名 中部 太郎
電話番号 (052) 953-8572

受付番号

※									
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--

受付年月日

※									
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--

申請時の登録番号

1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

受講年月日

※									
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--

登録通知書(ハガキ)又は管理業務主任者証
に記載された登録番号を記載する

マンションの管理の適正化の推進に関する法律施行規則第77条第1項の規定により、下記のとおり管理業務主任者証の再交付を申請します。

住所	愛知県名古屋市中区三の丸 2-5-1
(フリガナ)氏名	チュウブ タロウ 中部 太郎
生年月日	昭和 55 年 5 月 5 日
再交付を申請する理由	1. 亡失 2. 滅失 3. 汚損 4. 破損 盗難にあったため(警察署届出済)

確認欄
※

備考

該当する理由を○で囲む
「汚損」又は「破損」の場合 汚損又は破損した管理業務主任者証を添付する

- ① 申請者は、※印の欄には記入しないこと。
② 「再交付を申請する理由」の欄は、該当するものの番号を○で囲み、具体的な理由を記すこと。
③ 汚損又は破損を理由に申請する場合は、その汚損し、又は破損した管理業務主任者証を添付すること。

※添付書類については、申請書類一覧をご覧ください

管理業務主任者登録消除等届出書

管理業務主任者について、マンションの管理の適正化の推進に関する法律施行規則第80条において準用する同法施行規則第31条の規定により、次のとおり届け出ます。

年 月 日

中部地方整備局長 殿

届出者 住 所

氏 名

受付番号

受付年月日

届出時の登録番号

※

※

マンションの管理の適正化の推進に関する法律第59条第1項の登録を受けている者と届出人との関係		1. 相続人 2. 本人 3. 法定代理人 4. 同居の親族	
届 出 の 理 由		1. 死亡又は失踪の宣告を受けた場合 2. 法第59条第1項第1号 3. 法第59条第1項第2号 4. 法第59条第1項第3号 5. 法第59条第1項第4号 6. 法第59条第1項第6号 7. その他（理由： ）	
マンションの管理の適正化の推進に関する法律第59条第1項の登録を受けている者の氏名		性別	1. 男 2. 女
生 年 月 日		年 月 日	
登 録 年 月 日		年 月 日	
本 籍			
住 所			
業務に従事する（又はしていた）マンション管理業者に関する事項	商号又は名称		
	登 録 番 号	（ ） 第 号	
届 出 事 由 の 生 じ た 日		年 月 日	

確認欄

※

備考

- 届出者は、※印の欄には記入しないこと。
- 「マンションの管理の適正化の推進に関する法律第59条第1項の登録を受けている者と届出人との関係」及び「届出の理由」欄は、該当するものの番号を○で囲むこと。
- 死亡又は失踪の宣告を受けた場合にあっては、「届出事由の生じた日」の欄に死亡の事実を知った日又は失踪の宣告を受けた日を付記すること。

管理業務主任者登録消除等届出書

管理業務主任者について、マンションの管理の適正化の推進に関する法律施行規則第80条において準用する同法施行規則第31条の規定により、次のとおり届け出ます。

令和 2 年 7 月 1 5 日

中部地方整備局長 殿

届出者 住 所 愛知県名古屋市中区三の丸2-5-1
名古屋合同庁舎第2号館
氏 名 中部 太郎

受付番号 受付年月日 届出時の登録番号
※ ※ 1 1 1 1 1 1 1 1

登録通知書(ハガキ)又は管理業務主任者証に記載された登録番号を記載する

マンションの管理の適正化の推進に関する法律第59条第1項の登録を受けている者と届出人との関係	1. 相続人 2. 本人 3. 法定代理人 4. 同居の親族 該当する項目を○で囲む		
届 出 の 理 由	1. 死亡又は失踪の宣告を受けた場合 2. 法第59条第1項第1号 3. 法第59条第1項第2号 4. 法第59条第1項第3号 5. 法第59条第1項第4号 6. 法第59条第1項第6号 7. その他(理由: マンション管理業に従事しないため)		
マンションの管理の適正化の推進に関する法律第59条第1項の登録を受けている者の氏名	中部 太郎	性別	1. 男 2. 女
生 年 月 日	昭和55年5月5日		
登 録 年 月 日	平成25年4月9日		
本 籍	愛知県名古屋市中区三の丸二丁目5番1号		
住 所	愛知県名古屋市中区三の丸2-5-1 名古屋合同庁舎第2号館		
業務に従事する(又はしていた)マンション管理業者に関する事項	商号又は名称	株式会社△△△△	
	登 録 番 号	(1) 第222222号	
届 出 事 由 の 生 じ た 日	令和2年7月1日		

登録通知書(ハガキ)又は管理業務主任者証に記載された登録日を記載する

確認欄

※

備考

○管理業務主任者登録消除等届出書について
法定の要件に該当することとなった場合その他 今後マンション管理業務に従事しない場合等 登録が不要となった場合には 本届出により登録を任意に消除することができます

③ 死亡又は失踪の宣告を受けた場合にあっては、「届出事由の生じた日」の欄に死亡の事実を知った日又は失踪の宣告を受けた日を付記すること。